

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期碧南市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県碧南市

3 地域再生計画の区域

愛知県碧南市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2008年の74,092人をピークに減少に転じ 住民基本台帳によると 2015年には71,685人となっている。しかし、2015年度以降は景気の回復にも後押しされ、再び増加に転じたものの、2021年から減少傾向となり、2024年には72,382人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は 2030 年には総人口が 70,544 人、2024 年 3 月 31 日時点の人口と比較して 2.3% 減少すると推計されている。

年齢3区分別人口をみると、年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の15,595人をピークに減少し、2020年には9,894人となる一方、老人人口（65歳以上）は1980年の5,452人から2020年には17,354人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2005年の47,509人をピークに減少傾向にあり、2020年には45,210人となっている。

自然動態をみてみると、出生数は2008年の790人をピークに年々減少しており、2023年は526人となっている。その一方で、死亡数は近年増加傾向にあり、2012年から2013年には出生数とほぼ同数で推移していたものの、2014年には死亡数が出生数を上回り、2023年には生者数から死者数を差し引いた自然増減は▲331人（自然減）となっている。なお、合計特殊出生率は、2003年から2007年の5年間で1.65とピークとなり、その後は減少傾向で推移し、2018年から2022

年の5年間には1.48となっている。

社会動態をみると、2007年には転入者（3,785人）が転出者（3,147人）を上回る社会増（638人）であった。しかし、2008年秋のリーマンショックの影響により、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、2019年には▲100人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、税収減による行政サービス水準の低下、雇用環境の悪化、空家・空店舗の増加による市中心部のスポンジ化、担い手不足による地域コミュニティの機能低下が危惧される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする。
- ・基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる。
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- ・基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業者数	32,493人	33,600人	基本目標1
	創業者数	82件	100件	基本目標1
イ	観光入込客数	2,393,298人	2,400,000人	基本目標2
	ふるさと応援寄附金件数	148,539件	155,000件	基本目標2

ウ	出生数	509人	650人	基本目標 3
	合計特殊出生率	1.40	1.65	基本目標 3
エ	高齢者(65歳以上)の就業者率	33.7%	36.0%	基本目標 4
	住みやすさ満足度	82.9%	86.0%	基本目標 4
	転入超過数	345人	500人	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期碧南市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとづくりに関する事業

イ 新しい人の流れづくりに関する事業

ウ 結婚・出産・子育て環境づくりに関する事業

エ 元気あふれる地域づくりに関する事業

② 事業の内容

ア しごとづくりに関する事業

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに、衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図る事業。

【具体的な施策】

- ・市内産業の活性化
- ・農水産業支援
- ・産業基盤整備 等

イ 新しい人の流れづくりに関する事業

本市の地域資源である歴史・文化・伝統や農業・漁業・醸造業などの地場産品に加え、特色ある公共施設などを全国に発信するシティプロモーションを推進し、関係人口や交流人口を増やすことで新たな人の流れをつくる事業。

【具体的な施策】

- ・交流人口の増
- ・まちのにぎわい創出
- ・ふるさと応援寄付金の推進 等

ウ 結婚・出産・子育て環境づくりに関する事業

若い世代や女性が輝ける機会の拡大を図るとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることで、移住や定住を促す事業。

【具体的な施策】

- ・結婚出産支援
- ・生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）
- ・学校教育の充実
- ・快適な居住環境の整備 等

エ 元気あふれる地域づくりに関する事業

誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりのため、日ごろから地域住民の交流を促進し、また、高齢になっても元気で働き、生きる楽しみや生きがいを感じられるよう、若年からのスポーツや生涯学習活動を支援する事業。

【具体的な施策】

- ・まちの担い手づくり
- ・健康寿命の延伸
- ・外国人との共生
- ・市全体のDX・GXの推進 等

※なお、詳細は第3期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】と同じ。

④ 寄附の金額の目安

10,000,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度○ 7 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで